



## (23) 地方中核都市「ユビキタス」に関心

野村総研(上海)咨询有限公司

先週末の3月29日(木)から30日(金)にかけて福建省アモイで、「第6回副省級都市信息化交流定例会(中国名では、副省級城市信息化工作联席会第6次会議)」が開かれた。地方中核都市の情報産業局の局長・副局長クラスが集合して、各都市の情報化について議論する政府内部の重要な会議で、3年前から1年に2回開かれている。ここでいう副省級都市とは、4大直轄市を除く都市で、広州、大連、青島、杭州、南京、深セン、西安、成都、武漢、瀋陽、ハルビン、長春、寧波、アモイ、済南の15都市を指す。国務院信息化弁公室が招集をかけ、信息化の状況を確認して、通達の徹底、課題の洗い出しなどを行う。今年は、電子商取引(EC)や電子政府、交通カードの導入状況などが議題に上がった。目の前の状況を確認し合うだけでなく、五カ年計画など中長期的な展望などについても研究している。

### ◇サービス化推進の足がかり

今回の中長期研究テーマは「ユビキタスネットワーク」であった。もともとラテン語のユビキタス(いつでも、どこでも)という言葉は、中国語では、「無所不在」(ウーチューブザイ)と訳されている。配布された参考資料「情報参考」(中国信息化中心が毎月発行して政府関係者に配布する資料)も、「無所不在ネットワーク」の特集号であり、欧州や日本での無線ICタグ(RFID)の動向などが細かく紹介されている。

どうしてそのような研究をしているのか? ブロードバンドも携帯電話も普及してきた中核都市では、今後の五カ年計画の柱となる施策が必要となっている。これまでのようにインフラ投資であれば、政府の施策も比較的単純であったが、そのインフラの上で行われるサービス業務の施策に関しては中国政府もまだ慣れていない。その一方で、中央政府からは、各都市の産業における現代サービス業の比率を2010年までに、目標数字まで上げるように指令が出ているので、副局長クラスは皆、頭を痛めている。サービス化推進に関して、次のステップの足掛かりがほしいのである。

### ◇日系企業の突破口も

野村総研(上海)咨询有限公司の総経理であるわたしは、今回の会議の特別スピーカーとして招聘(しょうへい)された。野村総合研究所は、05年5月に上海で行われた「ユビキタスデジタル社会建設フォーラム(信息产业部)」、06年10月に北京で行われた「第1回ユビキタスフォーラム(国務院)」で、それぞれ講演を行ってきた。

そのかいもあり、ユビキタスネットワークという概念も中国で定着し始め、RFIDの実証実験なども非常に活発に行われ始めており、今後の情報通信産業のサービス化に向けた、注力テーマの一つになりそうである。大連、天津や青島など中核都市の進んだところは、地域単位での情報化に積極的なところもある。中国の情報通信産業への突破口を見つけられない日系企業は、ユビキタスをきっかけに、地方中核都市市場に進出する足掛かりにできないだろうか。(野村総研(上海)咨询有限公司総経理 中島久雄)



副省級都市信息化交流定例会におけるNRI特別講演の様様